

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業評価

No	実施 計画 No	交付対象事業の名称	A 総事業費	B 交付金充当額	C 一般財源	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	事業実績	事業実績に基づく成果及び評価
			274, 038, 827	273, 691, 236	347, 591				
1	1	物価高騰対応重点支援給付金事業（低所得世帯支援枠分）【物価高騰対策給付金】 ※令和５年度年度事業の不足額6, 510, 000円の追加交付分	6, 510, 000	6, 510, 000	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1, 305世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （1, 305世帯）	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和5年度住民税均等割非課税世帯の方に対し70, 000円支給。 世帯数：1, 305世帯 支給総額：91, 350, 000円	対象世帯に対して2月8日から支給開始3月末までに完了。 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（30, 000円）の口座登録等利用し、89％（1, 161世帯）はプッシュ式で支給できたため、30, 000円の支給実績とほぼ同数の方に支給することができ、また年度内に支給完了することができた。
2	2	物価高騰対応重点支援給付金事業・定額減税補足給付金事業	185, 794, 684	185, 778, 093	16, 591	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和５年度均等割のみ課税世帯 351世帯×100千円、令和６年度非課税化世帯 120世帯×100千円、令和６年度均等割のみ課税化世帯82世帯×100千円、子ども加算 232人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 4, 804人（110630千円）のうちR6計画分事務費 10, 096千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（553世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（4, 804人）	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する	【物価高騰対応重点支援給付金事業】 支給総額66, 900, 000円 ①令和5年度住民税所得割非課税世帯100, 000円支給 支給世帯数：351世帯、支給額：35, 100, 000円 ②令和5年度住民税均等割・所得割非課税世帯に属する子ども1人あたり50, 000円支給 支給人数：195人（108世帯）、支給額：9, 750, 000円 ③令和6年度新たな住民税均等割・所得割非課税世帯100, 000円支給 支給世帯数：202世帯、支給額：20, 200, 000円 ④令和6年度新たな住民税均等割・所得割非課税世帯属する子ども1人あたり50, 000円支給 支給人数：37人（22世帯）、支給額：1, 850, 000円 【定額減税補足給付金事業】 調整給付金給付総額：110, 630, 000円 給付対象納税者数：4, 868人 内、給付済者数：4, 804人 内、辞退者数：4人 内、未給付者数：60人 ※上記全て扶養親族を含めた人数	【物価高騰対応重点支援給付金事業】 令和5年度非課税対象世帯に対して4月通知、5月支給開始、8月上旬に支給完了。令和6年度非課税世帯に対して7月通知、8月支給開始、10月上旬に支給完了することができた。 【定額減税補足給付金事業】 支給対象者へ令和6年9月4日より支給開始。11月27日で支給完了。 公金受取口座保持者1, 306名（扶養親族含めない）へはプッシュ型給付を実施。スムーズな給付ができた。 確認書の提出を必要とする対象者1, 528名へは広報による周知や未提出者への個別案内等を実施し、全体として98. 7%の給付率を達成できた。
3	7	物価高騰対策給付金事業	41, 403, 143	41, 403, 143	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1500世帯×30千円、子ども加算 230人×20千円 のうちR6計画分事務費 3647千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1500世帯）	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	【物価高騰対策給付金事業】 令和6年度住民税均等割非課税世帯に、対象世帯1世帯あたり30, 000円、その世帯に属する子ども1人あたり20, 000円支給。 世帯数 1, 234世帯 子ども加算 101人	対象世帯に対して令和6年3月14日から支給開始。令和7年6月末までに完了。 口座登録等利用しプッシュ式で支給。確認が必要な対象世帯への個別案内等も行い、97. 0%の給付率を達成できた。
4	11	町民応援振興券事業	40, 331, 000	40, 000, 000	331, 000	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計の負担増を踏まえ、町内の小売り店舗等で使用可能な町民一人当たり3, 000円分の振興券を配布する。 ②振興券の換金費用 ③振興券換金 町民14, 300人×3千円＝42, 900千円 ④事業者（振興券換金）、町民（振興券配布）	対象者に対して令和7年5月までに振興券の配布を開始する	エネルギー・食料品等の物価高騰による家計の負担軽減を図るため、4月中に、町内の小売店舗で使用可能な町民応援振興券を町民一人当たり3, 000円分配布し、高い利用率により、町民及び小売店舗への支援につなげることができた。 ●利用率 96. 96％ （80, 662枚／83, 190枚）	ホームページ、告知放送、広報誌による周知と第7弾となる事業から町民、店舗側の必要性や理解により100％に近い利用率に繋げることができた。